



様式第3号(第8条関係)

事業者達成状況報告書

令和7年6月30日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所

鳥取県米子市皆生新田1丁目8番1号

氏名

独立行政法人 労働者健康安全機構 山陰労災病院

院長 萩野 浩

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県皆生新田1丁目8番1号									
氏名(名称及び代表者の氏名)	独立行政法人 労働者健康安全機構 山陰労災病院 院長 萩野 浩									
主たる業種	83 医療業									
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者									
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和6)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和6)年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量(1)	4,530.6 t	4,393.6 t	△ 3.0 %	3,736.1 t	△ 17.5 %				
	実績に対する自己評価 病院の改築により省エネ設備に更新し、総排出量は約17%減少した。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率			
	延床面積	延床面積	120 t-CO2/m2	116 t-CO2/m2	△ 3.0 %	125 t-CO2/m2	4.0 %			
	二酸化炭素換算				%		%			
	二酸化炭素換算				%		%			
	実績に対する自己評価 病院の改築により延床面積が約20%減少したため、原単位当たりの排出量は増加したが、省エネ設備に更新したことで総排出量は減少し、原単位当たりの排出量の増加率は4%に抑えられている。									
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画) 実数値	二酸化炭素換算の削減量	報告年度(実績) 実数値	二酸化炭素換算の削減量					
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給 (発電量)	kWh	t	(発電量)	kWh	t				
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入 (熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t				
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入 (購入量)		t	-	-	t				
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	-	t				
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入 (購入量)		t	(購入量)	GJ	t				
	削減量等合計(2)		0 t			t				
差し引く排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	4,530.6 t	目標年度(計画)	4,393.6 t	増減率(計画)	△ 3.0 %	報告年度(実績)	3,736.1 t	増減率(実績)	△ 17.5 %
推進体制	用度課が中心となり、設備更新時の省エネ設備・機器の導入、設備運用の見直し等の省エネルギーの取組を行う。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	4～6年度	空調設備	省エネ設備に更新							
	4～6年度	照明設備	LED照明に更新							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動										
特記事項										

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量とします。

注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

注4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。